

# 一般質問(要旨)

西村 あつ子

子どもの権利や視点を反映させたまちづくりについて

**問** ①子ども議会の参加者の感想は。②出された要望等、実施できたことは子どもに知らせるべき。対応は。③事業として継続してほしいが課題は。④市長・教育長の感想は。⑤子どもの権利条約の制定に向けての自治体調査を。

**答** ①保護者から「よい機会があった」と、児童から「楽しかったけれど緊張した」。②学校を通し知らせる。③質問時間、答弁内容など。④まちづくりや市民生活などへの関心が高かった。よい経験になったと思う。⑤調査・研究をしていきたい。

安心して子育てができるまちを

**問** ①公立保育園の障がい児受け入れは高く拡大の協議が進められている。アクションプラン合意も貴重だが到達点。②障がい児の発達保障のためアドバイザー配置を。③耐震改修計画に保育園を。④北部地域に病児保育を。

**答** ①今後誠実に協議を進めていく。②今後研究していきたい。③市全体計画の中の耐震改修計画の中に入れていく。

④平成21年度1カ所の増設は、前向きに資料の収集等に努めている。

藤田 鋭

中学校給食について

**問** 来年9月実施予定のボックスメニュー方式の中学校給食について①業者選定について②献立について③栄養士の役割について④給食費の支払い方法について、どのようにしているか。

**答** ①7月26日に狛江市中学校給食調理業務委託業者選定審査会による選定審査会を実施②常時2種類を用意。狛江市学校給食物資規格表にのっとり食材を発注③献立作成、食料発注、衛生管理等④プリペイド(前払い)制を考えている。

マンション管理問題への相談体制について

**問** ①狛江市内の分譲マンション数と住民の数はどのくらいか。②市としてはマンション管理問題での相談体制でどのような事業を行っているか。③その取り組み内容が市HPではよくわからないので改善を望むかどうか。

**答** ①100棟、約6800戸、1万4000人。②

マンション管理相談、マンション管理セミナーを開催している。③担当課と相談し、改善していく。

田中 智子

誰もがその人らしく地域で生活するために就労支援策について

**問** ①若者の就労相談窓口の充実。②ホームページの改善。③ポケット労働法の配布。④母子家庭の就労支援専門員の配置と、各種申請手続きの改善を。⑤障がい者の就労の現状と来年度実施の就労支援センターの充実を。

**答** ①ハローワークや仕事センターを紹介②改善していく③ポケット労働法は、成人式実行委員会と判断したい④就労支援員1名配置。申請手続きは今後検討する⑤就労に結びついたのは4件。就労支援の成果を分析し、体系づくりを進める。

中高生の居場所について

**問** ①一昨年青少年育成委員会が実施した中学生へのアンケートの結果は。②自由に遊べる場の確保を。③南部地域センターでは小中学生が主体で「南部武遊伝」の事業を行っている。どう考えているか。

**答** ①自宅や友人の家で過ごす。自由に遊べる場を求めている。②西和泉グラウンドを放課後の時間帯に個人開放を試行実施。新たにスリー・オン・スリーを来年4月設置したい。③青少年の居場所づくりと健全育成を図る上で意義がある。

田辺 良彦

入札契約制度の改革、公契約制度について

**問** ①この間の入札契約の具体的な内容について。②落札率の推移について。③受注業者の労働者保護のために、適正な賃金を支払うよう求める文書指導などを行うべきだと思うかどうか。

**答** ①狛江市入札制度改革報告書の改革提言、国などの文書を踏まえて対応している。②平均落札率は14年度96.8%、15年度97%、16年度96.3%、17年度92.5%、18年度88.3%。③事業担当課とも調整し検討したい。

「市民が主人公」の市政をさらにすすめる

**問** ①狛江市の情報公開制度について、他市と比べてどういう特徴があるか。②インターネットを使わない市民の情報格差を是正する努力が必要だと思いませんか。③市民活動支援センター設置についての基本的な考え方は。

**答** ①公開決定までの期間の短さと公開方法の多様化。②インターネット以外の情報提供を検討。窓口で職員が話を伺

い、文書特定することが現実的と考える。③団体への各種情報の提供・収集、会議室等の提供や専門相談機能を備える。

鈴木 えつお

学校の耐震補強など災害対策促進を

**問** ①学校施設の耐震化②体育館の避難所としての環境整備③住宅の耐震補強への助成④不燃化地域の拡大⑤自動販売機の転倒防止⑥避難所運営マニュアル⑦災害弱者支援マニュアル⑧市民防災学校の開設について伺う。

**答** ①耐震診断結果に基づき耐震化を進めたい②テレビ受信設備やコンセント増設等は、設置可能か部内検討したい③利子補給を実施④情報収集し研究していく⑤検討したい⑥今後作成予定⑦年内を目途に作成中⑧情報を取り寄せて研究する。

市民生活を支える施策の拡充を

**問** ①市民税の減免制度。②国保の医療費負担減免制度のPR。③要介護高齢者の障害者控除認定制度の改善とPR、それぞれ検討状況は。④年金収入のみの方が申告で減税になる場合があること。PR。⑤多重債務者への相談の充実を。

**答** ①20年度から施行できるよう準備。②10月中旬に広報掲載等を行う。③12月広報に掲載できるよう検討。④申告の時期に広報等により周知できるように検討する。⑤現在法律相談や消費者相談で対応している。今

後庁内で連携をとっていく。「狛江元氣わくわく事業」など商工業の振興を

宮坂 良子

安心してできる介護保険に家族介護から社会が支える介護へ

**問** ①同居家族がいる場合でも実情に応じて必要な生活援助を認めるようにしていただきたいかどうか。②必要な人が利用できる介護保険へ、低所得者の負担を軽減すべきだと思うかどうか。

**答** ①個々の実情がやむを得ない事情に当たるとかを、個別にケアマネジャーが判断し対応する。②研究していきたい。

後期高齢者医療制度について改善と保険料の軽減を

**問** 国の制度として、来年4月から高齢者の医療抑制を目的に75歳以上のすべての高

齢者が加入する医療制度が施行されるが、高齢者の多額の保険料負担が問題になっている。制度の改善や保険料の軽減を国などに働きかけてほしいが。

石川 和広

次世代育成支援育見支援家庭訪問事業について

**問** 本年4月より行われている厚労省「生後4カ月までの全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)」は、全国で68%、東京においても50%の市区町村で既に開始をされているが、狛江市におけるこの事業に関する取り組みについて。

**答** 当面3歳児までの状況把握は母子保健担当が行うこととし、予算内で努力していく。

障がい者の自立支援―視覚障がい者の情報バリアフリーについて

**問** 音声コード(SPPコード)を行政情報、防災や各種通知書等の文書に添付している自治体があるが、情報バリアフリーが求められている中、狛江市が発行する文書に音声コードが添付されているものは、音声コード添付の今後の取り組みは、福祉だより添付。啓発に努める。